

第 337 号

宮 城 県

商工連会報

発行所 仙台市青葉区上杉一丁目14番2号
宮城県商工振興センター内
宮城県商工会連合会
TEL. 022(225)8751
FAX. 022(265)8009
URL. <https://www.miyagi-fsci.or.jp/>

発行責任者 会長 佐藤 浩

印刷所 株式会社セイトウ社



綴じ込んで保管しましょう

元気な事業所紹介

しらいしや

白石屋（登米みなみ商工会）

平成29年に登米市豊里町にて、「和菓子・パン製造卸売業」として創業。以降、下積み時代に培った知識と技術を活かした創作パンの開発に日々取り組み、リピーターの獲得を図っている。一昨年より、新たな機材導入等による生産効率の改善や、販売手法を模索しながら、新たな顧客層の獲得と販路拡大に力を注いでいる。

（詳細は4ページ）

C O N T E N T S

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| ●令和2年度臨時総会 …………… (2) | ●持続化補助金活用レポート③④ …………… (5) |
| ●SNSを活用した販路拡大事業 …………… (2) | ●中小企業・小規模事業者への支援策 …………… (6) |
| ●経営発達支援計画認定状況 …………… (2) | ●商工会職員人事異動のお知らせ …………… (7) |
| ●宮城県よろず支援拠点の活用を …………… (3) | ●青年部コーナー …………… (8) |
| ●元気な事業所紹介 …………… (4) | ●産業雇用安定センターからのお知らせ …………… (8) |

書面議決により 令和三年度事業計画が承認される ―令和三年度臨時総会―

令和二年度本会臨時総会は三月二十六日ホテル白萩で開催予定であったが、三月十二日開催の本会理事会において審議の結果、新型コロナウイルス感染症防止の緊急的な措置として、昨年度に続き書面議決により行われた。

新年度事業計画では、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響により企業の多くが事業存続の危機に直面している状況にあることから、「コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への支援の強化」を重点事業の筆頭に掲げ、市場の変化や新たな生活様式に対応するためのビジネスモデルの策定を支援するとともに、頻発する自然災害への対応として中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進が盛り込まれた。

また、喫緊の課題である事業承継問題や働き方改革、税制度改正等の諸問題への対応を支援する「中小・小規模事業者の経営環境整備の推進」、商工会共通事務等の集約化のための商工会事務センターみ

やぎ開設による「商工会支援機能の強化と会員サービスの拡充」など、七つの重点事業が掲げられた。

尚、提出された七議案は、賛成多数により原案どおり承認された。

●令和三年度

事業計画重点事業

- 一、 コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への支援の強化
- 二、 自然災害等の影響を受けている中小・小規模事業者に対する継続的支援
- 三、 中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進
- 四、 中小・小規模事業者の経営環境整備の推進
- 五、 商工会支援機能の強化と会員サービスの充実
- 六、 人材育成の推進
- 七、 中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進

SNSを活用した販路開拓支援事業 「フォローアップセミナー」を開催

去る三月二十二日、オンライン方式により、令和二年度「SNSを活用した販路開拓支援事業」に参加した事業者を対象にフォローアップセミナーを開催した。セミナーでは、参加した九事業者全員からSNS活用の状況や成果等について発表いただいた後、

見えてきた問題・課題等に対する解決策について、実際に事業者への支援を行った専門家よりアドバイスをを行った。本事業は、小規模事業者に対するIT活用の促進を図るため、SNSツールを活用したマーケティング手法等について研修会を開催するとともに、参加事業者には専門家を派遣し、事業戦略の策定に加え、LINEやインスタグラム等の登録操作等の技術的支援もあわせて行い、実際に活用できるまでサポートする事業で、平成二十九年度より継続している事業である。

今回参加した事業者からは、「情報発信によりフォローアップが増え、自社の認知度が高まった」、「自社商品の画像投稿により新規顧客が増え

た」等、SNS活用の効果と今後に向けた前向きな意見が寄せられた。

特に、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、新しい生活様式に対応したビジネスモデルへの転換は急務であり、SNSの導入は必要不可欠のものであることから、今年度も、引き続き本事業を実施しますので、是非とも参加下さい。詳しくはお近くの商工会までお問合せ下さい。



オンラインで開催したフォローアップセミナー

商工会「経営発達支援計画」認定状況

平成26年度に小規模事業者支援法の一部が改正され、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、経営計画の策定やその着実な実施、販路開拓の取組等に対し、事業者に寄り添って支援するための商工会の経営発達支援計画を国が認定・公表することになっております。また、令和元年7月にも小規模事業者支援法の改正があり、経営発達支援計画は市町村と共同で策定することになっております。

今回、3月26日公表の第8回認定では、下記9商工会の第2期計画が認定されました。なお、本県では県下33商工会全ての商工会が認定を受けております。

今回認定された9商工会

丸森町、みやぎ仙台、多賀城・七ヶ浜、くろかわ、遠田、若柳金成、一迫花山、みやぎ北上、東松島市

中小企業庁委託事業

「想いをカタチにする経営相談所」

宮城県よろず支援拠点をご利用下さい

宮城県よろず支援拠点チーフコーディネーターの佐藤創（さとう そう）です。当拠点は中小企業庁の委託事業で、宮城県内の事業者さまの経営相談をワンストップで承る経営相談所です。当拠点は、事業者さまの課題や相談事に沿って、適切なコーディネーターが複数名で対応する「チームでの支援」が特徴です。また、売上拡大や資金調達などの具体的な課題を解決するために継続的に相談対応をさせて頂き、成果を出すまで「無料で何度でも」相談を致します。

本年度も昨年度に引き続き、コロナ禍でのスタートとなりました。経営相談も感染防止対策を徹底し、対面ではなくテレビ会議で行うことが多くなっております。なお、まん延防止等重点措置の期間中は、原則的に対面相談をせずテレビ会議を用いた相談を徹底しております。

さてコロナ禍が継続する中で必要なことは、なるべく支出を抑え、かつ売上の回復を図る取り組みをする事です。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中では、単に耐え続けるのではこの困難を乗り越えることが難しくなっています。更にはコロナ禍で消費者

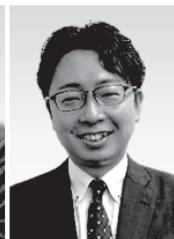
需要の動向が大きく変化しています。こうした変化に合わせて事業者も変化しなければ、Withコロナ時代での生き残りを図ることも難しくなってしまう。

このような状況を前向きに解決するための支援策として、事業再構築補助金があります。ただし再構築後の商品・サービスの新規性が求められるなど、本気で事業を検討している事業者でなければ活用は難しい補助金だと考えます。当拠点では補助金や支援策の活用だけではない売上回復や資金繰り安定化の方策と一緒に考えます。

令和三年度は新しいコーディネーターも参画し、さらに

支援体制を強化してスタートします。皆様の経営課題を解決できるメンバーで、全力でご支援をさせて頂きます。

当拠点は、「想いをカタチにする経営相談所」です。経営のお悩み解決します。あなたのチャレンジ、本気でカタチにしませんか？

拠点統括チーフ
コーディネーター売上拡大・IT
販促・情報発信
佐藤 創拠点運営
マネージャ売上拡大・広報
商品開発
本全 崇仁拠点運営
マネージャ飲食売上拡大
商品開発・SNS
遠藤 さゆり売上拡大・IT
商品開発
室岡 庸司経営改善・融資
事業承継
菅野 史朗補助金活用
創業融資
工藤 弘之IT・Webツール
利活用
木村 俊一販促デザイン
Webデザイン
荒井 久美子採用・定着
求人効率化
渡邊 徹経営法務
弁護士
布木 綾人事・労務
社会保険労務士
神植 功行金融支援
資金繰り
渡辺 晋也

中小企業庁委託事業

宮城県よろず支援拠点

お電話でのお問い合わせ

022-393-8044

メールでのお問い合わせ

yorozu@office.miyagi-fsci.or.jp

サテライトオフィス上杉 仙台市青葉区上杉1丁目16-8（プロスペール本田 3階）



元気な事業所紹介

製造工程の改善と新商品開発による販路拡大

～夫婦二人三脚で歩む、納得のいくパン作りを求めて～

白石屋 代表 白石 真由 氏

所在地：宮城県登米市豊里町小口前26

電話番号：090-9742-7007



SHIRAISHIYA2017

【事業をはじめたきっかけ】

パン好きが高じて、いつか自分のお店を持ちたいと強く思うようになり、三カ所の菓子・パン製造会社にて約十五年間に渡り経験を積みました。

そのような中、同じ夢を持つ夫との出会いを機に、義祖父が経営するパン製造工場を手伝いながら個人経営のノウハウを学び、平成二十九年四月に三陸自動車道ICに隣接する「道の駅三滝堂」のオーブンに合わせ、白石屋を創業するとともに、委託販売を開始し、現在では四カ所の施設や飲食店と取引させて頂いております。

【課題と各種制度の活用】

当店は、独立した店舗を持たず、義祖父が経営するパン製造工場の一部を間借りする形で事業をスタートさせた事もあり、機材等も合間を見て借用する必要があったため、製造過程において作業効率が悪く、パン作りに集中出来る環境が整いませんでした。

そこで、「登米市ビジネスチャンス支援事業補助金」を活用し「生地発酵機」を導入、生産体制の見直しを図りました。その結果、全てのパン生地に自家製発酵種の「ル



焼き上がりを入念にチェック

ヴァン」を使用した納得のいくパン作りが出来た環境を整えることができました。また、並行して宮城県商工会連合会の専門派遣制度を活用して試作品の改良を重ねた結果、商品の完成度が向上し、リピーターの獲得へと繋がっております。

【商工会との連携】

創業を決意し商工会へ訪問した際、自分とは無縁だった税務関係や資金繰りの相談、事業計画書の作成方法等について支援を頂きました。

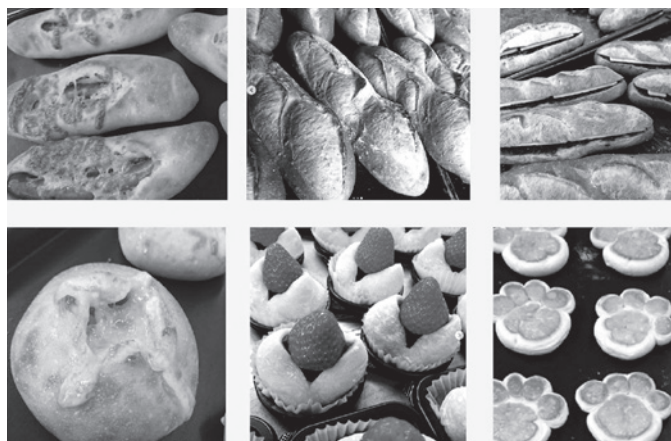
現在も定期的に商工会を訪問し、事業の進捗状況等について情報

共有を図らせて頂きながら、随時課題の発見と解決に取り組んでおります。

【今後の展望】

最近では「フランスパン」を商品化するとともに、コロナ禍で外食等を控えられているお客様向けに、少しでも食卓を彩れるよう、インスタグラムで注文受付を行い、水曜日限定で工場受け渡しによる販売を開始し好評を得ております。

引き続き、夫婦二人三脚でお客様に喜んで頂けるようなパン作りを追求していきたいと思っております。



様々なパン・和菓子作りに挑戦

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせ

経済センサス
活動調査

調査期日 令和3年6月1日



ぜひ、インターネットでご回答ください！
全国すべての事業所・企業が対象です。

経済センサス - 活動調査は、経済構造統計を作成するために行う調査であり、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

小規模事業者持続化補助金活用レポート ③④

戦略的な広報活動により
新規需要の開拓を図る

有限会社渡建(村田町)

【取組むきっかけ】

弊社は県南地域にて、注文住宅の請負を中心に営んでおります。震災復興需要の収束に加え、少子高齢化や生活スタイルの変化により、特に戸建て需要が減少しており、弊社商圏内の着工棟数も年々減少傾向にありました。

このような状況に危機感を抱いていたことから、本持続化補助金を活用し、岩沼市と名

取市を最重要開拓エリアに設定して集中的なPR活動を展開。戸建保有世帯に対し、弊社の強みである「子育て世代向けの住まいづくり」による建替え、リフォーム、世代独立の新築需要の開拓に取り組みました。

【具体的な取組み内容】

①認知度向上のためのPR活動。

「子育て世代向けの住まいづくり」へのこだわりを訴求するためHPを新たに刷新。また、最重要開拓エリア

の戸建て住居者に対して毎月三千枚のポスティングを実施。地域情報誌やWeb広告の他、若い世代にも対応したSNSによる情報発信で弊社の認知向上活動を実施しました。

②地域密着型「仙南マルシェ」の定期開催

弊社駐車場において、地域の方々が気軽に足を運んでいただくためのイベント「仙南マルシェ」を定期的に開催し、弊社モデルハウスへの来場機会を創出しました。

③施工事例集の作成

弊社の「家づくりのこだわり」を伝えるため、施工事例集を新たに作成し、お客様に対するプランニングの提案と技術力のPRを行いました。

【事業実施による成果】

今回の取り組みにより弊社のターゲットであった顧客だけでなく、リフォーム層にも強く訴えることができました。



作成した施工事例集

【企業概要】

事業者名：有限会社 渡建
代表者：渡邊 勇雄
所在地：柴田郡村田町大字
小泉字豊田3-1
TEL：0224-83-6036
FAX：0224-83-6037

指導員の声

当事業所は、地道に足で稼ぐ営業活動を行い、顧客からの高い評価と信頼を得ており、地元のお店の方々に声をかけ「仙南マルシェ」を開催する等、人とのつながりを大事に地域に密着した活動を行っております。

今後も、当事業所の持続的な発展に貢献できるよう継続的に支援を行ってまいります。

村田町商工会 伊藤 正勝

【今後の展望】

今後も継続的にWEB広告や紙媒体でのポスティング、地域情報誌等を活用し、地域の方に弊社の魅力を情報発信すること、多くのお客様に選ばれる会社へ成長してまいります。

販路開拓に・新型コロナ対策に…

小規模事業者持続化補助金をおすすめします！

《一般型(令和元年度補正予算)》

- ・目的：販路開拓や生産性向上の取組を支援
- ・対象経費：店舗改装、WEBページ作成・改良、チラシ・カタログ作成、広告掲載など
- ・補助額：50万円(上限) ・補助率：2/3
- ・公募締切：【第5回】2021年6月4日(金)
【第6回】10月、【第7回】2月

《低感染リスク型ビジネス枠(令和2年度第3次補正予算)》

- ・目的：新型コロナ感染拡大防止のための新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入に関する取組を支援
- ・対象経費：感染リスク軽減のための費用等
- ・申請方法：電子申請システム(jGrants)のみ
- ・補助額：100万円(上限) ・補助率：3/4
- ・公募締切：【第1回】2021年5月12日(水)
【第2回】7月、【第3回】9月、【第4回】11月

がんばろう！
宮城の小規模事業者！



*補助金申請・経営計画策定に関するご相談は最寄りの商工会へお気軽にどうぞ。

新型コロナに負けない！

国の中小・小規模事業者向け 補助事業のごあんない

商工会が
計画策定を
サポート！

1. 中小企業等事業再構築促進事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況下、中小企業等の『新分野展開』、『事業転換』、『業種転換』、『業態転換』、『事業再編』といった、事業再構築へのチャレンジを支援します！



事業再構築補助金
専用サイトはこちらから

補助 対象 条件

- ①申請前の直近6カ月間のうち、売上高が低い3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
- ②自社の強みや経営資源(ヒト/モノ等)を活かしつつ、経産省が示す「事業再構築指針」に沿った事業計画を認定支援機関等と策定した中小企業等。
- ③補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率3.0%(一部5.0%)以上増加、または従業員1人当たりの付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

中小 企業

- ✓通常枠 補助額 100万円～6,000万円
補助率 2/3
- ✓卒業枠 補助額 6,000万円超～1億円
補助率 2/3

卒業枠とは、事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金または従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠のことで。

中 堅 企 業

- ✓通常枠 補助額 100万円～8,000万円
補助率 1/2(4,000万円超は1/3)
- ✓グローバルV字回復枠(※)
補助額 8,000万円超～1億円
補助率 1/2

(※)以下の要件を満たす中堅企業向けの特別枠
①直前6ヶ月間のうち任意の3カ月とコロナ以前の同3カ月の合計売上高を比較して、15%以上減少している中堅企業
②補助事業終了後3～5年で付加価値額または従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。
③グローバル展開を果たす事業であること。

対 象 経 費

- ①建物費、②機械装置、システム構築費、③技術導入費、④専門家経費
- ⑤運搬費、⑥クラウドサービス利用費、⑦外注費、⑧知的財産権等関連経費
- ⑨研修費、⑩海外旅費(卒業枠、グローバルV字回復枠のみ)

2. 中小企業生産性革命推進事業

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況下、設備投資、IT導入、販路開拓支援を通じて、中小企業・小規模事業者の生産性向上の取組を継続的にバックアップします！



生産性革命推進事業
専用サイトはこちらから

- ◆ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)
通常枠 補助上限額:1,000万 補助率:1/2(小規模型:2/3)
低感染リスク型ビジネス枠 補助上限額:1,000万 補助率:2/3
(対人接触機会の減少に資する、製品開発、設備投資、システム構築等を支援)
- ◆ 小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)
通常枠 補助上限額:50万 補助率:2/3
低感染リスク型ビジネス枠 補助上限額:100万 補助率:3/4
(ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等を支援)
- ◆ サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)
通常枠 補助上限額:450万 補助率:1/2
低感染リスク型ビジネス枠 補助上限額:450万 補助率:2/3
(テレワークを行うための複数業務工程のクラウド化に資する取り組み等を支援)

商工会職員の人事異動のお知らせ

4月1日付で次の職員が異動になりました。新勤務地においても会員皆様のご指導ご支援をお願いいたします。

商工会名	役職名	氏名	前勤務地等	商工会名	役職名	氏名	前勤務地等
名取市	副参事	経営指導員 小嶋 誠	岩沼市	加美	参事	事務局 佐藤 浩幸	登米中央
	主事	事務職員 大宮 匠	柴田町	玉造	主査	経営指導員 工藤 勇二	登米みなみ
岩沼市	副参事	経営指導員 大友 豊	名取市	大崎	主任主査	事務職員 高橋 陽子	みやぎ仙台
角田市	主査	経営指導員 清水 優汰	亘理山元	遠田	主事	事務職員 山口 真未	新規採用
	主査	経営指導員 石川 健太	登米中央	栗原南部	参事	事務局 山城 宏幸	連合会
丸森町	主任主査	経営指導員 佐久間 喜久治	角田市		主査	事務職員 蘇 武早希	若柳金成
七ヶ宿町	副参事	経営指導員 石井 真一	丸森町	若柳金成	参事	事務局 小泉 博	登米みなみ
大河原町	主任主査	事務職員 武山 悦子	村田町		主査	事務職員 小林 優也	加美
	主事	事務職員 金子 祐也	名取市	栗駒鶯沢	主事	事務職員 谷津 友基	新規採用
村田町	主任主査	事務職員 柴田 京子	川崎町	登米中央	参事	事務局 山形 政宏	若柳金成
柴田町	主事	事務職員 山口 健太	亘理山元		主査	事務職員 千葉 秀子	みやぎ北上
川崎町	主任主査	事務職員 鎌田 加代子	大河原町	みやぎ北上	主査	経営指導員 名生 直哉	南三陸
亘理山元	主査	経営指導員 武田 紘宜	くろかわ		主任主査	事務職員 及川 成子	登米中央
	主事	事務職員 阿部 太一	新規採用		主事	事務職員 狩野 彩	新規採用
みやぎ仙台	副参事	経営指導員 鈴木 浩二	多賀城・七ヶ浜	登米みなみ	参事	事務局 佐藤 克則	南三陸
	主査	経営指導員 太田 早香	くろかわ		主事	事務職員 佐藤 佑輔	新規採用
	主事	事務職員 和泉 真由	大崎	石巻かほく	副参事	経営指導員 浜田 正俊	みやぎ北上
	主事	事務職員 武藤 理恵	河南桃生	河南桃生	副参事	経営指導員 高橋 正和	玉造
多賀城・七ヶ浜	主幹	経営指導員 野村 俊介	くろかわ		主事	事務職員 渡邊 みのり	新規採用
	主査	経営指導員 小林 将也	連合会	南三陸	副参事	経営指導員 沼倉 秀樹	河南桃生
利府松島	参事	事務局 高橋 薫	栗原南部		主査	経営指導員 木村 奎介	栗原南部
	主事	事務職員 齋藤 茉柚	みやぎ北上	連合会	参事	商工会指導員 櫻井 昭市	利府松島
くろかわ	副参事	経営指導員 佐藤 嘉晃	連合会		副参事	商工会指導員 菅原 史彦	みやぎ仙台
	シニア指導員	経営指導員 長江 恒昌	石巻かほく		主任主査	専門経営指導員 山岡 理人	七ヶ宿町
	主事	事務職員 猪股 怜央	栗駒鶯沢		主事	経営指導員研修生 佐々木 熙	新規採用

御利用ください！
独占禁止法相談ネットワーク

商工会では
✓ 独占禁止法
✓ 下請法

などの相談を受け付けています。
内容・ご希望により公正取引委員会の窓口を紹介します。

こんなときは・・・
✓ 下請取引のトラブル
✓ 消費税の転嫁拒否
✓ 取引先の販売価格への関与

秘密厳守！



お問い合わせは、各地域の商工会まで

— § 宮城の中小企業を応援します § —

総合火災共済
火災・落雷・風災・雪災・雪災事故などのほか、洪水・高潮・土砂崩れ事故も補償範囲

地震危険補償特約
地震・津波・噴火による損害に備え！！住宅に限らず、店舗・事務所・工場など新耐震基準である昭和56年6月以降の「建物」が対象 ※火災共済の特約

休業対応応援共済
火災・台風などによる事故はもちろん、地震・津波・噴火などにより建物が損害を受け休業した場合の休業補償

自動車共済 地震危険補償共済 医療・傷害共済 その他共済

先ずはお見積りを！！

宮城県火災共済協同組合
TEL (022) 263-1265 FAX (022) 267-2878

お問い合わせ・お申込みは お近くの商工会へ



講師の諏訪貴子氏

去る二月二十五日、江陽グランドホテルにおいて、商工会青年部員交流懇談会を開催し、県下青年部員三十二名参加のもと、ダイヤ精機株式会社代表取締役諏訪貴子氏を講師に招き、「町工場の星・難局を乗り越えるモチベーション」と題し講演頂いた。

講師は、突然の事業承継により主婦から町工場の社長に就任し、難局を乗り越えるための既存社員のリストラや製造業における基礎「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・美)の徹底、一人ひとりの社員に寄り添うためのコミュニケーション強化する「悪口会議」、「褒めあい会議」と名付けた会議など、社員の批判

青年部
コーナー

突然の事業継承から
日本のものづくりを支える企業への成長
— 商工会青年部員交流懇談会 —



熱心に聴講する青年部員

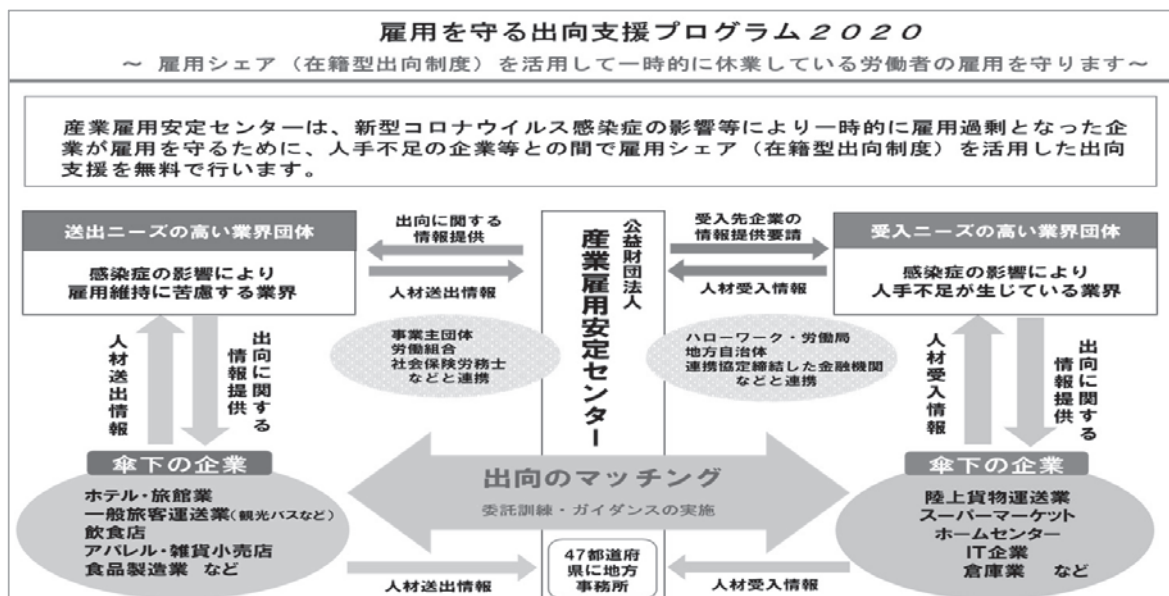
を受けながらも挑み続けた工場の『三か年改革』を経て、企業として持続的に成長させつつ、将来の日本のものづくりを支えていくための会社の『軸』を構築した経験についてお話をいただいた。

さらに、事業承継やリーマン・ショック等の困難を乗り越えるだけでなく、オリジナルの中小製造業向けIT生産管理ツール開発にも着手するなど、常に成長するため挑戦を恐れず実行する積極的な姿勢に、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に疲弊する青年部員を奮い立たせる研修会となった。

雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して、従業員の雇用を守る企業を無料で支援します

概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るために、人手不足等の企業との間で雇用シェア（在籍型出向）を活用しようとする場合に、双方の企業様に対して出向のマッチングを無料で行います。



お問い合わせ先

企業の皆様からのご相談を承ります。

(センターHP)



公益財団法人 産業雇用安定センター 宮城事務所



宮城県仙台市青葉区本町1-1-1 大樹生命仙台北町ビル9階 ☎022-726-1826